

～IMFは2024年の世界の経済成長率見通しを上方修正～

◆ 概要

IMF（国際通貨基金）は4月16日に発表した「世界経済見通し」で、2024年の世界の経済成長率（実質GDP伸び率）見通しを3.2%と、2024年1月に示した前回の見通しから0.1ポイント上方修正しました。世界経済が深刻な景気後退に陥ることなくインフレが沈静化する「ソフトランディング」の可能性が高いとの見方を、今回の見通しでも維持しました。また、2025年の経済成長率見通しは3.2%と据え置きました。

IMFは、2024年の経済成長率見通しについて、先進国は1.7%、新興国は4.2%とそれぞれ0.2ポイント、0.1ポイント上方修正し、各国・地域ごとでは、米国が堅調な個人消費を背景に2.7%と、前回から0.6ポイントの大幅な上方修正となりました。また、中国・日本は前回から据え置きとなりました。中国は不動産市況の落ち込みと内需の弱さ、日本は新型コロナウイルス禍後の訪日外国人観光客急増による押し上げ効果が薄れる点が課題とされています。一方、ユーロ圏の見通しはドイツやフランスの消費者信頼感の低迷などが影響し、下方修正されました。

世界のインフレ率は2023年の6.8%から2024年には5.9%、2025年には4.5%に鈍化する見込みです。先進国の方が新興市場国・発展途上国よりも早くインフレ目標に到達すると見込まれており、先進国の2024年インフレ率が2.6%と前回から据え置きされた一方、新興市場国と発展途上国のインフレ率は0.2ポイント上方修正され、8.3%になると予測されています。しかし、今回の見通しは、イランのイスラエル攻撃で緊迫化している中東の地政学的リスクを織り込んでおらず、原油相場高騰によりインフレが押し上げられることとなれば楽観シナリオが崩れる可能性もあるとしています。

◆ IMF「世界経済見通し」(2024年4月時点)

| | IMF見通し | | | |
|------|--------|-------|-------|-------|
| | 2024年 | 前回比 | 2025年 | 前回比 |
| 世界 | 3.2% | 0.1% | 3.2% | 0.0% |
| 先進国 | 1.7% | 0.2% | 1.8% | 0.0% |
| 米国 | 2.7% | 0.6% | 1.9% | 0.2% |
| 日本 | 0.9% | 0.0% | 1.0% | 0.2% |
| ユーロ圏 | 0.8% | -0.1% | 1.5% | -0.2% |
| 新興国 | 4.2% | 0.1% | 4.2% | 0.0% |
| 中国 | 4.6% | 0.0% | 4.1% | 0.0% |

(出所)IMFのデータをもとにJP投信株式会社作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。